

2020  
1  
NO.418

# 調査ニュース

## 今月の注目点

### 健闘を続ける北海道経済

新年（2020年）の道内経済は、持ち直しのテンポは減速するものの、4年連続のプラス成長となる見通しです（北海道銀行の予測）。豪雨災害による甚大な被害を受けた2016年度がマイナス成長となったものの、その後は、18年9月の北海道胆振東部地震や19年10月の消費増税といった下押し圧力がある中で、健闘している姿が見て取れます。

こうした健闘が続く背景には、道内産業の柱となるまで成長を遂げた観光による押し上げに加えて、近年では、業種横断的な、供給力・付加価値力を高める設備投資需要の盛り上がりがあります。強みを活かし、優位性をさらに高めていくこうした取り組みは、道内経済の持続的成長につながっていくものと考えられます（P 3-5に関連記事を掲載）。

#### 実質経済成長率の見通し（国内と道内）



#### 最近の道内経済動向 ..... 2

#### 経済観測 ..... 3

- 新年の北海道経済

～公的需要の下支えに加えて、設備投資の旺盛さ、観光消費の増加が押し上げに寄与～

#### 産業日誌 ..... 6

- 道内産業日誌（2019年）

#### 海外の窓 ～北陸銀行 バンコク駐在員事務所だより～ ..... 8

- SNSを使用したタイの宣伝・広告方法に学ぶ



# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、一部に弱さがみられるものの、設備投資および公共工事の増加などから、全体としては緩やかに持ち直している。
- 先行きは、個人消費の弱含みから幾分テンポが減速するものの、設備投資および公共工事による押し上げなどが下支えとなり、全体では緩やかな持ち直しの動きが続くと予想される。

(注) 基調判断は、2019.11.25時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9~10月実績が中心)。

## ●個人消費は緩やかに持ち直している

9月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比10.1%増と2ヶ月連続で前年実績を上回った。消費増税前の駆け込み需要から、白物家電などが好調となった家電量販店や8ヶ月ぶりに増加に転じた百貨店など6業態全てが増加。もっとも、駆け込み需要の規模は、前回増税時に比べ小幅にとどまったとみられる。なお、10月には、百貨店などで反動減がみられた模様。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

## ●設備投資は持ち直し基調にある、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(7~9月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比13.7%増となった。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などを背景に、企業の設備投資意欲は旺盛さを持続している。公共工事請負金額(10月)は、前年比18.6%増(544億97百万円)と6ヶ月連続で前年実績を上回った。発注機関別にみると、災害復旧工事の発注増などを主因に国、道、市区町村等が前年実績を上回った。新設住宅着工戸数(9月)は、前年比▲13.1%と3ヶ月連続で減少。前年に地震で弱含んだ反動で、持家が3ヶ月ぶりに増加したものの、分譲マンションが大きく減少した分譲住宅が4ヶ月ぶりに減少したことに加え、貸家が7ヶ月連続で減少し、全体を押し下げた。

## ●生産は低下傾向にある

鉱工業生産(9月)は、前月比▲0.9%と4ヶ月連続で低下した。公共工事の増加に伴い「橋りょう」が増産となった金属製品などが上昇したものの、自動車メーカーの生産抑制に伴い「特殊鋼棒鋼」が減産となった鉄鋼、サンマの不漁に伴い「冷凍水産物」が減産となった食料品などが低下し、全体を押し下げた。

## ●輸出は減少している

10月の通関輸出額(速報値)は前年比▲23.9%(268億円)となり、3ヶ月連続で前年実績を下回った。品目別では、韓国向けでクメン(自動車部品等の樹脂原料)などの「有機化合物」や、キシレン(ペットボトル等の原料)といった「鉱物性タール・粗製薬品」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

## ●観光は堅調に推移している

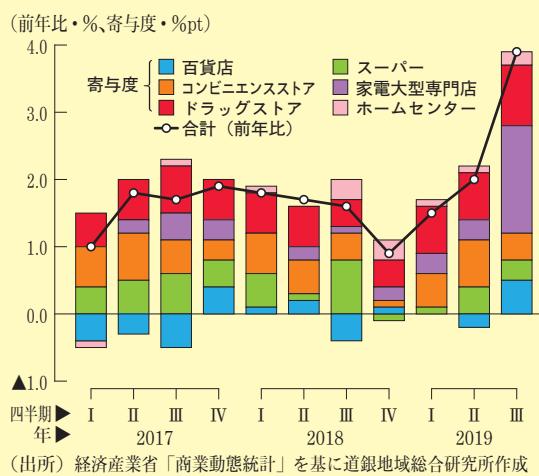
10月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比4.0%と2ヶ月連続で前年実績を上回った。一方、10月の外国人入国者数は同▲6.7%と、2ヶ月ぶりに前年実績を下回った。観光全体では、韓国人観光客の減少が下押し圧力になったものの、ウェートの大きい来道者数の増加などが下支えしている。

## ●雇用情勢は回復している

9月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.04ポイント上昇の1.26倍となり、116ヶ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

### 主要6業態別小売店販売額(全店)の動向

主要6業態別小売店の合計販売額(7~9月期)は前年同期比3.9%増と、消費増税に伴う駆け込み需要による押し上げ効果などから、6業態全てで前年実績を上回った。業態別にみると、軽減税率の導入などで駆け込み需要が発生しにくかったスーパーとコンビニエンスストアは小幅な押し上げにとどまったものの、軽減税率対象外の商品が多い家電大型専門店やドラッグストアでは駆け込み需要が顕著にみられ、全体を押し上げた。



## 新年の北海道経済

～公的需要の下支えに加えて、設備投資の旺盛さ、観光消費の増加が押し上げに寄与～

北海道銀行は12月4日、「2020年度北海道経済の展望」を発表しました。本稿ではその概要を紹介し、2019年の道内経済を振り返るとともに新年を展望します。

### 1. 2019年の道内経済回顧

19年の道内経済を振り返りますと、住宅投資、輸出では弱い動きがみられたものの、北海道胆振東部地震（以下、「地震」）に伴う災害復旧工事（公共投資）の増加が、景気の下支え要因となりました。

支出項目別に振り返りますと、住宅投資は供給過剰感による投資抑制傾向が持続した貸家が下押し圧力となり、弱い動きとなりました。しかしながら、個人消費は改元に伴う大型連休や消費増税前の駆け込み需要による押し上げ、消費増税後の反動減といった振れを伴いつつも、緩やかな持ち直し基調で推移しました。設備投資をみると、製造業では、食料品製造工業などで生産能力の増強に向けた投資が上向きました。また、非製造業では新千歳空港国際線ターミナルビルの整備、札幌市内の市街地再開発の進展などが、けん引役となりました。また、公共投資は地震災害復旧工事の発注増加を受けて、出来高ベースでも前年を上回るでしょう。移輸出への影響が大きい観光入込客数は、韓国からの観光客数の減少が続いたものの、欧州・豪州を結ぶ定期航空路線の復活、アジア地域総体での来道客増加、道外（国内）客の増勢持続などが押し上げ要因となり、全体では増加基調を維持したとみられます。これらをふまえ、19年度の実質道内経済成長率を0.7%と予想。前年度の0.2%から伸び率が高まるとみています。

### 2. 新年（2020年）の北海道経済

次に、20年の北海道経済を展望します。道内景気は、住宅投資で弱い動きが続くものの、公的需要による下支えに加えて、緩やかな持ち直し基調が持続する個人消費、旺盛な設備投資、増加が続く観光消費などが全体の押し上げに寄与するとみています。これらをふまえ、20年度の実質道内経済成長率を0.3%（4年連続のプラス成長）と予測しました（図表1）。前年度に比べて、伸び率は鈍化するものの、緩やかな持ち直し基調が持続する見通しです。

なお、支出項目別の動きは次のとおりです（P4・図表2）。

図表1 北海道経済の見通し

項目	年度 (前年比、%)		
	18年度 【実績見込】	19年度 【見通し】	20年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)	0.2	0.7	0.3
個人消費	0.4	0.4	0.2
住宅投資	▲7.2	▲1.2	▲1.8
設備投資	2.4	3.2	3.3
政府消費	0.6	0.9	0.9
公共投資	▲3.3	2.2	0.4
移輸出	0.6	0.1	0.4
移輸入	0.2	0.8	0.5
個人消費	0.3	0.3	0.1
住宅投資	▲0.2	▲0.0	▲0.0
設備投資	0.2	0.3	0.3
政府消費	0.2	0.2	0.2
公共投資	▲0.3	0.2	0.0
移輸出	0.2	0.0	0.1
移輸入	▲0.1	▲0.4	▲0.2
道内民需(再掲)	0.1	0.6	0.3
公的需要(再掲)	▲0.0	0.4	0.2
純移輸出(再掲)	0.1	▲0.3	▲0.1
名目道内総生産	0.4	1.4	0.8
消費者物価指数(道内・総合)	1.2	0.6	0.6
鉱工業生産指数(道内)	▲2.3	▲2.9	▲1.1

（出所）北海道銀行「2020年度北海道経済の展望」

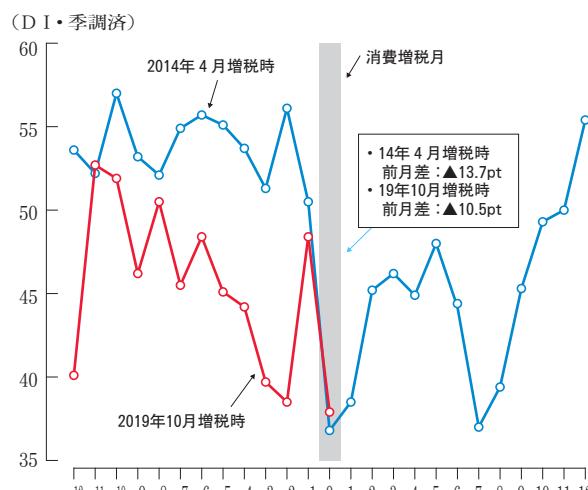
図表2 支出項目別の動き

2020年の展望	
個人消費	○消費増税時の消費マインドの低下は、前回増税時と比べ小幅にとどまっており(図表3)、個人消費の腰折れは回避。
住宅投資	○新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が揃って前年水準を下回る(図表4)。
設備投資	○製造業では工場の大規模改修をはじめ、大型投資計画が複数予定されている(図表5)。
公共投資	○災害復旧工事の増勢鈍化が見込まれるもの、国土強靭化関連工事の発注増加、北海道新幹線工事の増加等をふまえれば、底割れは回避。
移輸出	○海外からの入込客数は、日韓関係悪化の影響が一部に残るもの、中国人観光客の増加等が下支えとなり、増勢が続く(前年までの推移は図表6参照)。 ○海外客・国内客の入込客数は増加が予想され、観光消費は増加基調を維持。

(注) 観光消費は移輸出に含まれる。

(出所) 北海道銀行「2020年度北海道経済の展望」を基に作成

図表3 消費増税前後の消費マインド(道内)



(注1) 各年の増税月を0とし、季節調整は道銀地域総合研究所にて施した。

(注2) データは、景気ウォッチャー調査の家計動向関連を使用。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 主な大型設備投資案件(道内)

項目	事業費等(億円)	予定期	内容
製造業(生産能力増強・省力化・合理化)			
日本製鉄	350	20年下期	高炉改修
雪印メグミルク	200	18年2月着工 20年9月完成	工場増築
デンソーカーボン	110	20年7月着工 21年6月完成	工場増築
ダイナックス	145	21年稼動	新工場建設
ホクレンくみあい 雪印飼料	85	19年12月着工 21年12月稼動	新工場建設
市街地再開発など(都市機能の向上)			
新さっぽろ駅周辺開発	500	19年3月着工 23年3月完成	教育施設・病院・ホテル 商業施設等が集積
日本医療大学	130	19年7月着工 21年春完成	キャンパスの移転・集約
日本ハム ポールパーク	600	20年5月着工 23年3月開業	新球場及び複合施設等の建設
再生可能エネルギーの発電・送電施設整備			
勇払エネルギーセンター	数百	20年3月着工 23年1月稼動	国内最大級のバイオマス 専焼発電設備を建設

(注) 掲載内容について、今後変更となる可能性はある。

(出所) 各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

図表4 新設住宅着工戸数の推移(道内)

利用関係別	年度	実績					見通し
		2015	2016	2017	2018	2019	
新設住宅着工戸数(戸)	34,329	37,515	37,062	35,761	33,647	33,275	
(前年比・%)	6.5	9.3	▲1.2	▲3.5	▲5.9	▲1.1	
持家(戸)	10,904	11,312	11,466	11,740	11,603	11,585	
(前年比・%)	2.8	3.7	1.4	2.4	▲1.2	▲0.2	
貸家(戸)	19,539	21,810	21,052	19,535	17,270	17,009	
(前年比・%)	9.7	11.6	▲3.5	▲7.2	▲11.6	▲1.5	
分譲住宅(戸)	3,608	4,018	4,134	4,067	4,389	4,296	
(前年比・%)	0.6	11.4	2.9	▲1.6	7.9	▲2.1	
マンション(戸)	1,823	1,966	1,916	1,744	1,955	1,801	
(前年比・%)	5.5	7.8	▲2.5	▲9.0	12.0	▲7.8	
戸建(戸)	1,781	1,977	2,178	2,311	2,428	2,487	
(前年比・%)	▲1.9	11.0	10.2	6.1	5.1	2.4	

(注1) 新設住宅着工戸数は、18年度までが実績。19年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

(注2) 利用関係別には上記のほかに給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。

(注3) 分譲住宅の内訳には上記のほかに「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。

(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 訪日外国人来道者数の推移



(注) 2018年度まで実績。2019年度は道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

公的需要への依存度が高いと言われる道内経済ですが、新年におけるポイントの一つは、民間設備投資で堅調さが続くことです。その背景として、まずは人手不足への対応が挙げられます。道内では少子高齢化が全国よりも早いペースで進んでいます。人手不足感の根強さは今後も続くとみられることから、省力化・合理化投資へのニーズは、業種横断的に一層高まる展開になるとみています。なお、製造業では、生産能力増強に向けた投資意欲の旺盛さも続くでしょう。国内大手メーカーの道内拠点を中心に、工場新設などの大型投資が予定されています（図表5再掲）。これらには、更新時期の到来に加えて、中長期的な視点での市場の変化を見据えた製品供給力の増強、といった戦略的な背景も見受けられます。

### 3. 新年の北海道経済における注目点

このような中、20年は「民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）の開業」「道内7空港の民営化開始」「東京五輪のマラソン・競歩等の札幌開催」をはじめ、数々の重要イベントも控えています（図表7）。これらを着実に実施し、成果を積み上げていくことは、北海道の魅力や優位性を国内外へ広くアピールする格好の機会となり、「農業・食」「観光」「エネルギー」といった本道における成長期待分野の磨き上げに結実していくことでしょう。

道内経済の底上げに向け、令和2年目となる20年は、官民が一体となってハード・ソフト両面の充実化に取り組むことで、新たな飛躍の第一歩になることが期待されます。

（2019.12.4 伊藤 慎時）

図表7 2020年の主な予定

時 期		主な予定（○は道内関連）	
2019年	12月	○	新千歳－ヘルシンキ線（欧州）・新千歳－シドニー線（豪州）の就航
2020年	1月	○	Windows 7のサポートが終了
	3月	○	北海道新幹線が開業4周年
	○	新千歳空港国際線旅客ターミナルビル施設再整備が完了	
	春	○	新千歳空港の発着枠拡大（1時間あたり最大42回→50回）
	4月		労働関係法の改正（労働基準法の時間外労働の上限規制が中小企業に適用、など）
			改正健康増進法の全面施行（飲食店や事業所などの施設では原則として屋内禁煙に）
	○	「民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）」が開業（白老町）	
	5月	○	北海道日本ハムファイターズ等が新球場を建設開始（北広島市）
	6月	○	道内7空港の民営化（6月以降順次、各空港の運営事業を開始）
			キャッシュレス・ポイント還元事業が終了
2023年	7月	○	東京2020オリンピックの開催（24日～8月9日）※サッカーの一部試合・マラソン・競歩が札幌市で開催
	8月		東京2020パラリンピックの開催（25日～9月6日）
	9月		マイナンバー（個人番号）カードを活用したポイント還元事業開始（～21年3月）
2025年	春	○	北海道胆振東部地震から2年
2030年	－	○	Office2010のサポートが終了
2031年	春	○	北海道日本ハムファイターズ等が「ボールパーク」開業（北広島市）
2025年	－	○	札幌市内にMICE施設完成
2030年	－	○	冬季オリンピック・パラリンピック（札幌開催に向けて招致活動中）
2031年	春	○	北海道新幹線札幌延伸開業

（注）上記事項は2019年11月27日時点での予定であるため、変更になる場合もある。

（出所）新聞報道、官公庁・企業のウェブサイトなどを基に道銀地域総合研究所作成

北海道銀行発表の「2020年度北海道経済の展望」にかかる資料全文は、以下よりご覧いただけます。

【北海道銀行ウェブサイト（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客さま→北海道経済の見通し】

## 道内産業日誌（2019年）

2019年の道内産業動向について、道内経済活性化に向けて成長が期待される分野を中心に、日誌形式でまとめました。分野を横断して、①地域資源の有効活用、②ブランド力向上・高付加価値化、③国内外需要の取り込み、などに向けた動き・取り組みが活発化しています。

(注) 下表左側の表示月は原則として出来事発生月とし、ケースにより、統計データ発表月もしくは報道月を記載した。

《 食・農業 》	
2 月	○道産米の食味に最高評価 (一財)日本穀物検定協会(東京都)による18年産米の食味ランキングにおいて、道産2銘柄が最高評価「特A」に。「ななつぼし」が9年連続、「ゆめぴりか」が8年連続。
3 月	○道産秋サケに環境認証 道内秋サケ定置網漁が、水産資源や海洋環境保全に配慮した漁業に与えられる国内の水産エコラベル認証(M E L)を取得した。国際的に通用する認証となるよう国際機関に申請中であり、欧米向けの輸出拡大も期待される。
6 月	○農業の先端技術実証事業に6件採択 “ロボットやAI(人工知能)などの先端技術を取り入れた「スマート農業」”にかかる農研機構(茨城県)の実証事業に、道内から6件が採択された(全国で69件)。自動運転トラクター、大規模温室栽培での収穫ロボット、ドローンを利用した遠隔測定など。19~20年度までの2年間実施される。
7 月	○道産食品輸出額が過去最高に 北海道は、道産食品の道内港からの輸出額(18年)が、過去最高の774億円(前年比15%増)だったと発表。全体の8割を占める「水産物・同加工品」(ホタテ・ナマコなど)に加え、「その他加工食品」(菓子類など)が好調だった。
7 月	○生乳廃棄回避の取り組み活発化 乳業大手が、道内工場での自家発電設備計画を相次ぎ発表。明治(十勝工場、稼働予定:21年春)、森永乳業(別海、同:20年2月)、雪印メグミルク(磯分内、同:20年度下期)、よつば乳業(十勝主管、同:20年度末)など。停電時の原料乳受け入れを可能にする。
7 月	○道銀が農業法人に直接出資 北海道銀行は、士別市の農業法人「合同会社OMEGA ファーマーズ」に直接出資したと発表。同法人は道内農業者8人が5月に設立し、各人が食用油加工用のエゴマや亜麻などの作付け(計175ha)をスタート。収穫後は法人で搾油・販売予定。事業計画策定、販路開拓などで地場農業の企業化を支援する。
9 月	○「小口混載」で輸出拡大へ 道産農水産品等の輸出促進に向け、複数企業の少量品をまとめて運ぶ「小口貨物混載」の取り組みが官民双方で活発化している。苫小牧港利用促進協議会は地場企業と連携。7月から3月まで毎月1~2回シンガポール・マレーシア向けに、8月から3月まで毎月1回台湾向けに、冷凍品を輸出する。また、北海道開発局などは、9月から11月まで台湾向けに、野菜や加工品で実証実験を行う。
9 月	○大規模植物工場稼働へ ㈱寅福(上ノ国町)はトマトを栽培する大規模な植物工場を新設する。20年1月に稼働予定。栽培面積は約2.3万m <sup>2</sup> 。太陽光を利用し最新の環境制御装置を備えるほか、自社掘削温泉の熱も活用。年間約千tの収穫を目指し、全量を食品大手のカゴメに出荷する。繁忙期の雇用規模は最大80人の計画。
11 月	○“G I”登録でブランド力向上 今金町とせたな町で生産しているジャガイモ「今金男しゃく」が、「地理的表示(G I)保護制度」の対象に登録された(農林水産省扱い)。知的財産として保護され、ブランド力向上に資する。なお、道内産品での登録は4件目。
《 エネルギー 》	
3 月	○新「北本連系線」が運用開始 北海道と本州間で電力を融通する「北本連系線」に、送電容量30万kWの新ルートが完成し運用を開始した(北海道電力が整備)。合計容量は従来の1.5倍(90万kW)に増強され、電力供給の安定性向上が図られた。なお広域機関ではさらなる増強に向け、費用負担のあり方も含めて検討中。
4 月	○牧草を原料とするバイオガス発電所完成 別海町で、地元建設業者を含む共同企業体がバイオガス発電所を整備(最大出力382kW)。北海道電力に売電を開始した。牧草を発酵させたサイレージ等からメタンガスを回収し燃料にする。
7 月	○えりも町で計150基の風力発電計画 J R 東日本エネルギー開発(株)(東京都)がえりも町で大規模な風力発電事業を計画していることがわかった。最大100基の風車を設置し、合計最大出力は40万~50万kWを想定。環境アセスメントの手続きを進め、23年着工、26年の運転開始を目指す。また、同町内では、日本風力開発(株)(同)も風力発電事業を計画(風車は最大50基、合計最大出力15万kW)。24年春の着工を目指す。
8 月	○函館で地熱発電所着工 オリックス(株)(東京都)は、函館市南茅部地区で地熱発電所の建設に着手すると発表した。設備容量は6,500kW、22年春の運転開始を予定している。年間発電量は最大約57百万kWhで、一般家庭約1.8万世帯の年間消費電力に相当する。
11 月	○安平町に大型蓄電池設置へ 北海道電力は安平町に大型蓄電池を設置し、22年度から運転を始める。広域運用により、道内で建設される風力発電所15ヵ所の出力変動を一括管理する計画。
11 月	○大規模な洋上風力発電計画相次ぐ 8月から11月までに、大規模洋上風力発電の事業計画表明が相次いだ。電源開発(株)(東京都)は檜山エリア沖に、風車70基以上の設置計画(合計最大出力72万kWを想定)。環境アセスメントの手続きを進め、30年ごろの運転開始を目指す。また、コスモエコパワー(株)(同)は、石狩湾新港沖と檜山エリア沖で、両地区どちらも最大125基の風車設置計画(合計最大出力100万kWを想定)。

《観光》	
5 月	<p>○体験型観光サミットの道内誘致を表明 欧米で人気の体験型観光「アドベンチャートラベル（A T）」に関する21年国際会議の道内誘致について、その表明セレモニーが開催された（北海道などで構成する誘致準備会による）。誘致が実現すれば、A T目的地としての知名度向上や、受け入れ態勢整備の加速につながる。</p> <p>○「炭鉄港」が日本遺産に認定 空知の炭鉱、室蘭の鉄鋼、小樽の港湾とそれらを結ぶ鉄道からなる産業遺産「炭鉄港（たんてつこう）」が、日本遺産として文化庁から認定された。道内12自治体の文化財45件で構成。誘客促進などの経済効果や、教育面での効果も期待される。</p>
7 月	<p>○7空港民営化の運営事業者決定 20年度に一括民営化される道内7空港の運営事業者が、北海道空港（札幌市）が代表を務める企業連合に決まった。民営化は20年6月以降順次行う。7空港の機能分担・施設整備、一括売り込みなどで地方空港の国際線を強化し、地方経済の底上げにも貢献したい考え。</p> <p>○訪日客消費を分析する官民組織設立 札幌市は、道内地銀2行・企業・経済団体など10者と、訪日客の消費分析を行う「（一社）札幌圏地域データ活用推進機構」を設立した。訪日客の行動履歴や購買データの分析を共同で進め、的確な観光マーケティングにつなげる。</p>
8 月	<p>○新千歳国際線ビルが増築開業 増築工事中の新千歳空港国際線ターミナルビルで、約2倍の面積に拡張された旅客取り扱い部門が供用を開始した。20年1月には高級ホテルが開業、全工事完了は同年3月末の予定。</p> <p>○「庭園観光」全国組織の設立大会開催 帯広市内で「ガーデンツーリズム」全国組織の設立大会が開催された。国土交通省は19年度、ガーデンツーリズム登録制度を創設。5月には全国で6エリア、道内からは十勝・上川地域の8庭園を巡る「北海道ガーデン街道」が登録された。</p>
9 月	<p>○札幌ドームでラグビーW杯2試合 ラグビー・ワールドカップ日本大会の予選プール2試合が札幌ドームで行われた。国内外から計7万人の観戦客で盛り上がったほか、1試合当たりのビール販売量は約1.8万ℓに上った（大通ビアガーデン1日平均の消費量は約1.5万ℓ）。</p>
10 月	<p>○俱知安町でG20観光大臣会合開催 俱知安町で、20ヵ国・地域（G20）観光担当相会合が開催された（25～26日）。会合では持続可能な観光等について議論。ニセコを始め北海道の、観光分野における取り組みやブランド力を全世界に発信する格好の機会となった。</p>
11 月	<p>○魅力度調査で北海道が11年連続1位 （株）ブランド総合研究所（東京都）は「地域ブランド調査2019」の結果を発表した。魅力度ランキングで、北海道は11年連続の1位に。また、市区町村別全国トップ5には3市（1位：函館、2位：札幌、4位：小樽）がランクインした。</p>
12 月	<p>○道内初の宿泊税導入 俱知安町が道内で初めて宿泊税を導入した。ホテルなど宿泊料金を基準に一律2%を徴収する。同税の導入は全国5例目（定率は初）で、増加する外国人観光客への受け入れ環境整備等に活用する。道内ではほかに、北海道、札幌市、函館市など複数市町が同様制度の導入検討を表明している。</p> <p>○五輪マラソン・競歩が札幌開催に 20年東京五輪のマラソン・競歩が札幌で実施されることになった。札幌及び北海道の知名度向上につながることに加え、来道客増による観光消費押し上げも期待される。</p> <p>○欧洲・豪州直行便が復活就航 フィンランド航空は新千歳-ヘルシンキ線を就航（16日～）。欧洲直行便は17年ぶり）。年初の表明時には冬季限定運航としていたが、北海道人気の高さなどを勘案し通常運航にする。また、カンタス航空は新千歳-シドニー線を冬季限定で就航する（同）。豪州直行便は12年ぶり）。アジア圏以外からの誘客増が見込まれる。</p>

《ものづくり》《IT》《産業創出》	
2 月	<p>○スポーツを核に新産業創出を図る 北海道経済産業局は「北海道スポーツ関連産業創出プラン」を発表した。産学官が連携し、スポーツと、観光・IT・食など多様な産業を融合。スポーツの産業化や交流人口の獲得などに向けた取り組みを進め、新ビジネスの創出を図る。</p>
3 月	<p>○「MONOLABO（モノラボ）」が運用開始 (地独)北海道立総合研究機構（札幌市）は、「寒冷地ものづくりラボ」の運用を開始した。食品機械の防水性能試験や、寒冷地仕様電子部品の性能評価などが可能な試験施設を貸出対応し、道内企業のIOT製品開発を支援する。</p>
5 月	<p>○民間ロケットの打ち上げ成功 インターフーステラテクノロジズ（大樹町）の宇宙観測用小型ロケット「MOMO 3号機」が、国内の民間単独開発ロケットとして初めて、高度100キロの宇宙空間に到達した。発射場整備を始めとする宇宙産業の集積に向け、官民一体となった取り組みの強化が期待される。</p>
9 月	<p>○車部品の道内調達額が過去最高に 道は道内大手自動車関連企業6社における道内企業からの部品等調達状況（18年度）をまとめた。調達額は401億円（前年比15%増）、調達総額に占める割合は21.0%（同1.4pt増）と、どちらも2004年度の調査開始以来最高に。供給品の品質及び納期・コスト意識に、着実な向上・高まりが窺える。</p>
10 月	<p>○コールセンター大手が本社機能の一部を札幌へ （株）ベルシステム24（東京都）は、第2本社を札幌市に20年春開設すると発表した。オペレーターの採用・教育部門を移管・集約する。現在、札幌エリアで約5千人、旭川エリアで約1千人を雇用。開設に伴い新たにスタッフの採用も行う。</p>
12 月	<p>○「NoMaps（ノーマップス）2019」開催 IT技術や映像などを融合してビジネス創出を目指す複合イベントが、産学官連携により札幌市内で開催された（16日～20日）。4回目となる今年は、VR（仮想現実）、自動運転、宇宙ビジネスなどもテーマに100以上のコンテンツを用意。イベントを通じ、先端技術実証の場としても札幌・北海道の認知度が着実に高まっているようだ。</p>

（出所）新聞報道、企業ウェブサイト等を参考に道銀地域総合研究所作成

## SNSを使用したタイの宣伝・広告方法に学ぶ

北陸銀行 バンコク駐在員事務所  
所長代理 奥山 桂史  
(北海道銀行より出向中)

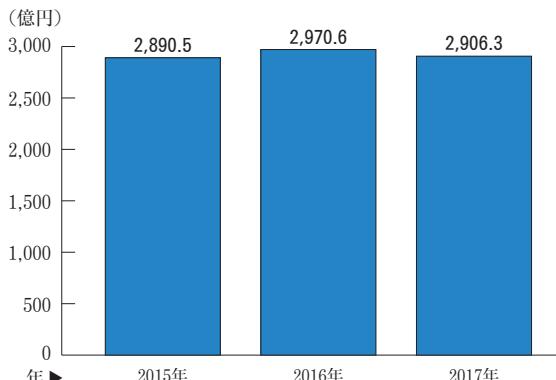
### 1. はじめに

皆様は、日タイ間にある広告・宣伝方法の違いについてご存知でしょうか。私はタイに赴任するまで、これ程までにタイ人社会にSNSが根付いていることを知りませんでした。そこで、今回はタイの化粧品業界を参考に、SNSを使用したタイの宣伝・広告方法についてご紹介致します。

### 2. タイの化粧品業界について

タイは東南アジアの中でも、有数の化粧品産業国で、輸出金額は約2,906億円（2017年、830億バーツ、1バーツ=3.5円）と言われています。

#### タイ国外への化粧品輸出金額



※カシコン銀行リサーチセンターの情報を基に北陸銀行バンコク駐在員事務所が作成

この輸出金額はアジアの中で日本、韓国に次ぐ第3位で、東南アジアでは第1位です。また、タイ国内で消費される化粧品の金額も約5,880億円（1,680億バーツ）と非常に大きなものがあり、タイ国内においても化粧品の潜在的ニーズの高さが窺えます。潜在的ニーズの高さを表すように、タイ人OLは給料に対して化粧品を購入する割合がとても大きいと言われており、タイ人OLの中には毎月3～5万円の化粧品を購入する人もいるそうです。

### 3. ビューティーユーチューバーの存在について

タイには化粧品業界を支える「ビューティーユーチューバー」というインフルエンサーが存在します。「ビューティーユーチューバー」とは、化粧品の宣伝に特化したユーチューバーのことです。インフルエンサーとは特定の分野に対して影響力が大きい人物のことを表します。10万人のフォロワーがいれば一流のインフルエンサーと呼ばれるのに對して、タイのビューティーユーチューバーには100万人以上のフォロワーがあり、まさに超一流のインフルエンサーです。彼らの1つの動画には約250万回の再生が記録され、その宣伝効果は絶大です。

日本で宣伝・広告の手段と言えば、テレビや新聞が主流ですが、タイではFacebookやInstagram、Youtubeが主流です。タイ人はテレビを集中して見たり、新聞を読んだりする習慣がなく、テレビや新聞に広告を出しても宣伝効果が少ないと言われています。一方で、FacebookやInstagram、Youtubeはほとんどのタイ人が使用しており、宣伝効果が高いと言われています。

日本人とタイ人の間には文化やライフスタイルの違いがあるため、宣伝や広告の手段も全く違うのだと思い知らされました。一部のインフルエンサーの中には、企業からお金をもらって動画を作成している人も存在するため、インフルエンサーの信頼性に疑問を持つタイ人も少なからずいます。インフルエンサーの動画に疑問を持つタイ人は、商品を作ったオーナー本人が作成した動画を参考に商品を購入する傾向があるようです。

### 4. まとめ

SNSがタイ人に広く浸透したこと、タイの宣伝・広告方法は大きく変化しています。タイに自社の商品やサービスを広めたい道内企業の参考になれば幸いです。

## 調査ニュース (2020・1) NO.418

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒瀧)  
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
<本誌の無断転用、転載を禁じます>